

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ

 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 331 | 0.2 | △52 | — | △82 | — | △83 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 330 | △33.4 | △109 | — | △108 | — | △119 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | △2,598.77 | — |
| 22年3月期第2四半期 | △3,722.07 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 993 | — | 938 | — | 94.5 | 29,240.81 |
| 22年3月期 | 1,129 | — | 1,022 | — | 90.5 | 31,839.58 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 938百万円 22年3月期 1,022百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 850 | △6.6 | 3 | — | △10 | — | △10 | — | △311.53 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 1社（社名 株式会社Be plus _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 32,108株 22年3月期 32,108株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 9株 22年3月期 9株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 32,099株 22年3月期2Q 32,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 5 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (5) セグメント情報 | 7 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年11月4日（木）・・・・・・平成23年3月期 第2四半期決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきまして、重要な経営課題として、受注（売上）拡大と期末に集中する売上の平準化に取り組んでまいりましたが、年度初の計画を達成するには至りませんでした。

ナビゲーション事業分野においては、ほぼ計画通り推移いたしました。鉄道関連やびあは一関連をはじめとする受注・売上は予定通りでしたが、道路ナビ関連において予定していた売上・利益には届かず、事業分野としては予定を若干下回りました。

モニタリング事業分野につきましては、ほぼ予定どおり推移いたしました。第1四半期においては当初予定以上の納品が進みましたが、8月以降やや低下し、結果として上期全体においては予定通りとなりました。

クロスメディア事業分野においては、予定を下回りました。特にTVメタデータ関係のメディア向け展開、Yahoo! JAPAN向け展開が当初スケジュールより遅延したため、売上高・売上総利益の伸びが予定より下回り、結果として全社成績の下振れ要因となりました。

上記の結果、売上高は331,490千円（前年同期比0.2%増）となりました。営業損失は52,189千円（前年同期は営業損失109,326千円）、経常損失は82,514千円（前年同期は経常損失108,750千円）、四半期純損失は83,417千円（前年同期は四半期純損失119,474千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比135,848千円減少の993,212千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比52,430千円減少の54,611千円、純資産は前連結会計年度末比83,417千円減少の938,600千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比42,520千円増加の388,168千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、66,478千円となりました。

これは主に、売上債権の減少174,571千円等の資金増加と、仕入債務の減少51,362千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,958千円となりました。

これは主に、無形固定資産の売却による収入9,000千円等の資金増加と、無形固定資産の取得による支出11,093千円、貸付による支出20,770千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績につきましては、重要な経営課題として、受注（売上）拡大と期末に集中する売上の平準化に取り組んでまいりましたが、年度初の計画を達成するには至りませんでした。このため、平成22年10月22日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成22年11月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、第2四半期累計期間および通期業績につきまして、業績予想を修正いたしました。²

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動

当社は第2四半期連結会計期間において、株式会社Be plusの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、第2四半期連結会計期間をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は422千円、税金等調整前四半期純損失は4,632千円増加しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において52,189千円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第13期（平成23年3月期）においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 688,168 | 645,648 |
| 売掛金 | 137,990 | 312,561 |
| 仕掛品 | 6,186 | 3,224 |
| 原材料 | 1,355 | 464 |
| その他 | 12,479 | 23,330 |
| 流動資産合計 | 846,179 | 985,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 28,218 | 34,757 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 27,261 | 20,178 |
| その他 | 905 | 965 |
| 無形固定資産合計 | 28,166 | 21,143 |
| 投資その他の資産 | 90,647 | 87,930 |
| 固定資産合計 | 147,033 | 143,831 |
| 資産合計 | 993,212 | 1,129,061 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,781 | 75,144 |
| 未払法人税等 | 5,021 | 5,723 |
| その他 | 16,371 | 26,174 |
| 流動負債合計 | 45,174 | 107,042 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 8,047 | — |
| その他 | 1,389 | — |
| 固定負債合計 | 9,437 | — |
| 負債合計 | 54,611 | 107,042 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,854,247 | 1,854,247 |
| 資本剰余金 | 1,480,389 | 1,480,389 |
| 利益剰余金 | △2,394,053 | △2,310,635 |
| 自己株式 | △1,982 | △1,982 |
| 株主資本合計 | 938,600 | 1,022,018 |
| 純資産合計 | 938,600 | 1,022,018 |
| 負債純資産合計 | 993,212 | 1,129,061 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 330,556 | 331,490 |
| 売上原価 | 222,157 | 204,201 |
| 売上総利益 | 108,399 | 127,289 |
| 販売費及び一般管理費 | 217,725 | 179,478 |
| 営業損失(△) | △109,326 | △52,189 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 713 | — |
| 受取利息 | — | 1,053 |
| 雑収入 | 338 | 10 |
| その他 | 24 | — |
| 営業外収益合計 | 1,076 | 1,064 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | — | 31,389 |
| 支払手数料 | 500 | — |
| 営業外費用合計 | 500 | 31,389 |
| 経常損失(△) | △108,750 | △82,514 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4,436 |
| 子会社株式売却益 | — | 1,664 |
| 持分変動利益 | — | 2,365 |
| 前期損益修正益 | 1,325 | — |
| 特別利益合計 | 1,325 | 8,466 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | — |
| 投資有価証券評価損 | 7,999 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,210 |
| 貸倒損失 | — | 2,500 |
| 前期損益修正損 | 6,534 | — |
| 特別損失合計 | 14,540 | 6,710 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △121,965 | △80,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,805 | 1,270 |
| 法人税等調整額 | — | 1,389 |
| 法人税等合計 | 1,805 | 2,659 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △83,417 |
| 少数株主損失(△) | △4,296 | — |
| 四半期純損失(△) | △119,474 | △83,417 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △121,965 | △80,758 |
| 減価償却費 | 4,907 | 8,299 |
| 貸倒損失 | — | 2,500 |
| 前期損益修正損益(△は益) | 1,658 | — |
| 固定資産除却損 | 5 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △4,436 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,210 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 7,999 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △166 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,004 | — |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 32,250 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △338 | △1,053 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △713 | 31,389 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △2,365 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | — | △1,664 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 134,749 | 174,571 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △88,170 | △3,852 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 691 | 1,869 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △14,416 | △51,362 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △10,186 | △9,182 |
| その他 | 227 | △211 |
| 小計 | △57,470 | 67,952 |
| 利息及び配当金の受取額 | 985 | 1,053 |
| 法人税等の支払額 | △5,793 | △2,527 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △62,278 | 66,478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,532 | △1,840 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,694 | △11,093 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 9,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △601 |
| 出資金の払込による支出 | △500 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △20,770 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 1,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,726 | △23,958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △70,004 | 42,520 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 536,352 | 345,648 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 466,347 | 388,168 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において52,189千円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第13期（平成23年3月期）においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

平成23年3月期については、事業計画において営業利益計上を予定しておりますが、未確定の売上計画を含んでいるなど、当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

| | モバイル分野 (千円) | ソリューション分野 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 | 連結 (千円) |
|------|----------------|-------------------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | 107,890 | 222,666 | 330,556 | — | 330,556 |
| 営業費用 | 145,919 | 293,963 | 439,883 | — | 439,883 |
| 営業損失 | 38,029 | 71,297 | 109,326 | — | 109,326 |

- (注) 1. 事業の区分の方法
事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な製品及びサービス

| 事業区分 | 主要な製品及びサービス |
|-----------|--|
| モバイル事業 | JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業 |
| ソリューション事業 | 画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業本部・管理部門を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：メタデータ・TV関連、無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注1） | 四半期連結損益計算書計上額（注2） |
|----------------|-----------|-----------|----------|---------|---------|-------------------|
| | ナビゲーション事業 | クロスメディア事業 | モニタリング事業 | 計 | | |
| 売上高 | 167,296 | 84,467 | 79,726 | 331,490 | — | 331,490 |
| セグメント利益又は損失（△） | 20,752 | △11,338 | △68 | 9,345 | △61,534 | △52,189 |

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。